

ヒアリングわずか2回 有識者会議のコロナ検証「徹底的」にほど遠く

2022/5/20 毎日新聞



新型コロナ対応を検証する政府の有識者会議での意見聴取後、記者団の取材に応じる尾身茂・基本的対処方針分科会長（右）と脇田隆字・国立感染症研究所長＝東京都千代田区で2022年5月20日午後0時35分、矢澤秀範撮影

これまでの新型コロナウイルス感染症対応を検証する政府の有識者会議（座長・永井良三自治医科大学長）は20日、医療や経済団体のほか、尾身茂・基本的対処方針分科会長ら専門家の意見聴取を終えた。11日に初会合を開いた同会議だが、わずか2回で意見聴取を終え、6月初旬にも結論をまとめる方針だ。短期間での取りまとめとなり、検証は生煮えで終わりがねない。

行政権限強化か事前準備か…医療ひっ迫対策

有識者会議は一連の新型コロナ対応を検証し、中長期的課題を洗い出すのが目的で、17、20の両日で計14団体・個人から意見を聴取した。主要な論点となっているのが、感染拡大のたびに

直面した病床逼迫（ひっぱく）への対応だ。

政府は昨年通常国会で感染症法を改正し、病床確保について医療機関が国や知事の要請に理由なく応じなければ「勧告」を可能とし、従わない場合は病院名を公表できると規定した。だが、昨年夏の第5波、年始から始まった第6波では病床が逼迫して入院できない患者が続出。政府・与党内には「医療機関が言うことを聞かなかったから病床が確保できなかった」とする意見もあり、今秋の臨時国会で感染症法を再び改正し、行政の権限をより強める方向で検討が進む。

20日のヒアリングでは、日本病院会の相沢孝夫会長が「指示や命令で強制的にやらせるのではなく、普段からきっちり準備しておけば対応はできる」と反対する立場を表明。緊急時に陽性患者を受け入れる医療機関を平時から指定し、一般病床の感染症病床への転換計画策定を求めるなど事前準備に力点を置くべきだと提案した。

これまで感染症法に基づき国や自治体が医療機関に病床確保を「勧告」したケースはなく、感染症対応の機能を備えているかに加え人材確保などハードルも多い。厚生労働省のある幹部は「措置を強くして何とかなるような単純な話ではない」とし、難航する可能性がある。

政府と専門家の役割分担も検証のポイントの一つだ。20日には政府の基本的対処方針分科会の尾身茂会長が出席した。専門家で作る助言組織から政府に計68本の提言を出してきたが、提言が政策にどう影響を与えたかに関する政府からの説明や意思決定過程が不透明なケースもあり、尾身氏は会議終了後「説明していただければ国民はもう少し理解があったのではないかと申し上げた」と明かした。

有識者会議での議論は、今後の新型コロナ対策の在り方に影響を及ぼすとみられ、最終的な取りまとめが注目される。【神足俊輔、原田啓之、中川友希】

約1カ月の議論、「検証」にはほど遠く 政府は有識者会議の提言を受けて、6月までに新型コロナウイルスの中長期的な対応をまとめる方針だ。今月11日に始まったばかりの有識者会議の議論は、約1カ月の「突貫工事」となる。これまで実施した対策の効果や問題点を徹底検証する場とはなっていない。「6月に向けて精力的に議論を重ねなくてはいけない」。

新型コロナ対応に関するヒアリングでの主な主張

経団連
省庁の壁を越えて緊急事態に対応できる司令塔組織が必要。各地の医療データを集約・解析して政策決定できる体制とすべきだ

全国知事会
保健所から国への報告の省力化・効率化が必要。飲食店対策中心のまん延防止等重点措置は改め、地域に応じた選択を可能とすべきだ

全国保健所長会
保健所は積極的疫学調査など感染拡大防止に注力できるよう、患者の療養先決定や健康観察は医療現場に委ねてはどうか

日本病院会
病床確保は強制的にやるべきではない。平時から緊急時に対応する医療機関を指定し、病床の転換計画策定を責務とするよう制度化すべきだ

尾身茂・基本的対処方針分科会長ら
専門家提言の採否などに関する政府説明が不十分。政府の会議に参加する専門家の免責規定がなく過重な負担がかかった。事務局機能や外部人材リストなどを備えた恒常的なシステムを構築すべきだ

※会議終了後の直接取材や提出資料を基に作成

新型コロナ対応に関するヒアリングでの主な主張

山際大志郎経済再生担当相は20日、第3回会合で「期限」を強調することを忘れなかった。6月の期限は、岸田文雄首相が2021年12月の所信表明演説で打ち出した。「これまでの新型コロナ対応を徹底的に検証する」と述べ、今年6月までに抜本的体制強化策を取りまとめると表明していた。

安倍、菅両政権は、新型コロナ対策の不手際で世論の強い批判を受けた。このため首相は、21年9月の自民党総裁選に出馬した際、政府のコロナ対策は不十分だったと指摘し、公衆衛生上の危機発生時に強い権限を持つ「健康危機管理庁」の創設を掲げた。首相就任後、検証の早期実施を表明したのも「事態収束後に検証する」としていた菅政権との違いを明確にする狙いがあった。

だが、検証の開始は、オミクロン株の感染急拡大で大幅に遅れた。そのうえ早い段階から有識者会議の開催回数は「5～6回にとどめる日程が固まっていた」（政府関係者）という。有識者のヒアリングも経済関係者、医療関係者を対象とした2回のみ。安倍晋三元首相や菅義偉前首相、厚生労働省や内閣府など政府のメンバーは対象としなかった。政府関係者は「有識者が参加できる日程は限られる。こうすれば感染者数や死亡者数が減少したのではないか、という検証をするわけではない」と割り切る。

首相が提唱した健康危機管理庁の実現は先送りが濃厚で、有識者会議では議論すらしていない。政権幹部は「組織ありきの議論にはしない」と断言する。3回の会合では、マスク着用の緩和などもテーマとなり、議論が拡散している面もある。出席した医療の専門家からは「有識者会議がどういう目的を持って、何を検証したいのか分からない」と不満も漏れている。【中村紬葵、源馬のぞみ】